

# 四半期報告書

(第20期第1四半期)

自 平成20年4月1日  
至 平成20年6月30日

ヴィンキュラム ジャパン株式会社

大阪府大阪市北区堂島浜二丁目2番8号 東洋紡ビル

(E05540)

## 表紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

## 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	5
3 財政状態及び経営成績の分析	5

## 第3 設備の状況 7

## 第4 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8

## 2 株価の推移 8

## 3 役員の状況 8

## 第5 経理の状況 9

## 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12

## 2 その他 16

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 16

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年8月8日
【四半期会計期間】	第20期第1四半期（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）
【会社名】	ヴィンキュラム ジャパン株式会社
【英訳名】	V i n c u l u m J a p a n C o r p o r a t i o n
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 城田 正昭
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市北区堂島浜二丁目2番8号 東洋紡ビル
【電話番号】	06-6348-8951
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 吉田 裕
【最寄りの連絡場所】	大阪府大阪市北区堂島浜二丁目2番8号 東洋紡ビル
【電話番号】	06-6348-8964
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 吉田 裕
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第19期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(千円)	2,653,585	13,708,536
経常利益(千円)	95,803	785,170
四半期(当期)純利益(千円)	55,798	444,796
純資産額(千円)	3,733,334	3,787,861
総資産額(千円)	6,689,913	7,785,737
1株当たり純資産額(円)	118,493.60	120,216.42
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	1,771.39	14,120.53
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—
自己資本比率(%)	55.8	48.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	△271,982	1,120,061
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△29,686	△385,257
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△93,617	△110,813
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,138,321	2,533,607
従業員数(人)	470	434

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	470
---------	-----

- (注) 1. 従業員は就業人員（出向者を除き、受入出向者、嘱託及び常用パートを含んでおります。）であります。  
2. 従業員数が前期末に比べ36名増加しておりますが、これは人材不足解消のための定期採用によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	470
---------	-----

- (注) 1. 従業員数は就業人員（出向者を除き、受入出向者、嘱託及び常用パートを含んでおります。）であります。  
2. 従業員数が前期末に比べ36名増加しておりますが、これは人材不足解消のための定期採用によるものであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（千円）
アウトソーシング事業	940,082
ソリューション事業	560,261
プロダクト事業	173,664
ハードウェア販売サービス事業	6,112
その他事業	252,474
合計	1,932,596

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 金額は製造原価によっております。  
3. セグメント間の取引については相殺消去しております。

#### (2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	受注残高（千円）
ソリューション事業	629,112	1,000,096
プロダクト事業	460,157	733,030
ハードウェア販売サービス事業	300,373	140,565
その他事業	396,887	161,796
合計	1,786,529	2,035,489

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（千円）
アウトソーシング事業	1,226,008
ソリューション事業	694,635
プロダクト事業	199,270
ハードウェア販売サービス事業	252,177
その他事業	281,494
合計	2,653,585

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
3. 当第1四半期連結会計期間の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
	販売高（千円）	割合（%）
株式会社 マイカル	1,053,913	39.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第1四半期における日本経済は、著しい原材料価格の高騰を要因として、コスト増加に伴う企業収益の悪化や物価上昇に伴う個人消費マインドの低下など景気減速感が強まっております。

情報サービス産業、とりわけ当社の主要分野である流通・サービス業分野において、業界再編によるIT統合案件や人手不足を補うためのソリューション案件などは堅調に推移しているものの、IT投資全体としては企業収益の悪化を背景に鈍化してきております。

このような環境の中、当第1四半期において、当社グループは「収益構造の改革」と「品質・生産性の向上」を実行するための基礎となる体制作り特に注力し事業展開を行ってまいりました。

まず「収益構造の改革」の取り組みとして、オフショア開発体制の確立を目指し、平成20年6月30日付けで「維傑思（ウェイ・ジェイ・スー）杭州駐在員事務所」を開設いたしました。今後は中国における開発体制を確立・強化し、収益力の大幅な向上を目指してまいります。

次に、「品質・生産性の向上」の取り組みとして、平成20年6月30日付けでITサービスマネジメントの国際認証規格であるISO20000（※）の認証を会計システムのASPサービスにおける運用・保守、及びシステム運用サービス、データセンター運用管理業務の範囲において取得いたしました。これにより、継続的に安全かつより高品質なシステム運用を提供する体制が整いました。今後お客様利益の最大化に貢献するとともに、より一層の業容拡大に努めてまいります。

以上の結果、当第1四半期の連結業績につきましては、売上高26億53百万円、営業利益94百万円、経常利益95百万円、四半期純利益55百万円となりました。

各セグメント別の状況は以下のとおりであります。

#### （アウトソーシング事業）

アウトソーシング事業につきましては、売上高12億26百万円、営業利益2億3百万円、営業利益率16.6%となりました。

売上高、営業利益とも概ね順調な推移となりました。

#### （ソリューション事業）

ソリューション事業につきましては、売上高6億94百万円、営業利益29百万円、営業利益率4.2%となりました。

売上高はIT統合案件等の影響により流通・サービス業向け基幹システム分野が順調に推移いたしましたが、営業利益は不採算案件の影響及び価格競争の激化等により低調な推移となりました。

#### （プロダクト事業）

プロダクト事業につきましては、売上高1億99百万円、営業利益81百万円、営業利益率は41.1%となりました。

売上高は受注の遅れ等により低調な推移となったものの、営業利益は利益率のよい各種パッケージライセンス販売の増加などにより好調な推移となりました。

#### （ハードウェア販売サービス事業）

ハードウェア販売サービス事業につきましては、売上高2億52百万円、営業損失2百万円となりました。

売上高は大手総合小売業グループ向け案件の減少などにより低調な推移となりました。

#### （その他事業）

その他事業につきましては、売上高2億81百万円、営業利益12百万円、営業利益率は4.4%となりました。

売上高は、大手量販店向けのセルフレジの導入展開案件などにより順調に推移いたしましたが、営業利益は価格競争の激化などにより低調な推移となりました。

#### ※ ISO20000

ITIL（IT Infrastructure Library. 英国商務局が策定したITに関する運用・管理手法を体系的にまとめたガイドライン）をベースとしたITサービスマネジメントシステムの国際認証規格。顧客に提供するITサービスの内容やリスクを明確にし、ITサービスの継続的なコントロール、高い効率性、継続的改善を実現することを目的としたITサービスマネジメントのフレームワーク。



(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は21億38百万円となり前連結会計年度末に比べ3億95百万円減少いたしました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において営業活動の結果減少した資金は2億71百万円となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益95百万円、賞与引当金1億95百万円の計上、売上債権の減少8億79百万円であります。また、主な減少要因は、買掛金の返済による仕入債務の減少が11億95百万円及び法人税等の支払額1億64百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において投資活動の結果減少した資金は29百万円となりました。主な減少要因は、運用サービス関連のシステム費用を支出したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において財務活動の結果減少した資金は93百万円となりました。減少要因は、配当金を支出したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループは、今後來るべきユビキタス社会において、ますます高度化、多様化する顧客からの情報システムサービスへのニーズに対応し、常に新しい技術・製品及びサービスの提供を目指し、今後の事業分野で中心となる製品・新技術の研究開発に取り組んでおります。

当第1四半期連結会計期間の研究開発は、プロダクト事業に係るものであり、主に「次世代プロダクトに関する調査研究」で、現行S a t i s f aの機能向上と高い収益性、短期間での効率的な導入・稼動を可能とする「次世代S a t i s f a」の調査研究を継続中であります。

これらの研究開発費の総額は12百万円となっております。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

### 第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	112,000
計	112,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月8日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	31,500	31,500	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	31,500	31,500	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	—	31,500	—	542,125	—	584,263

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	31,500	31,500	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	31,500	—	—
総株主の議決権	—	31,500	—

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日 (平成20年3月31日) に基づく株主名簿による記載をしております。

### ② 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高 (円)	99,000	90,000	84,100
最低 (円)	88,000	80,600	79,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。なお、太陽A S G監査法人は、平成20年7月15日付をもって、法人組織を有限責任監査法人へ移行し、名称を太陽A S G有限責任監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,138,321	2,533,607
受取手形及び売掛金	2,469,657	3,349,448
商品	33,605	32,225
仕掛品	505,265	448,480
貯蔵品	16,587	17,225
その他	431,110	277,823
貸倒引当金	△740	△6,030
流動資産合計	5,593,807	6,652,781
固定資産		
有形固定資産	※1 219,455	※1 200,172
無形固定資産	637,262	672,827
投資その他の資産	239,388	259,956
固定資産合計	1,096,105	1,132,955
資産合計	6,689,913	7,785,737
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,761,244	2,957,120
未払法人税等	89,127	177,602
賞与引当金	470,334	274,970
その他	521,702	476,976
流動負債合計	2,842,409	3,886,669
固定負債		
役員退職慰労引当金	74,231	71,269
その他	39,937	39,937
固定負債合計	114,169	111,206
負債合計	2,956,579	3,997,875
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	542,125	542,125
資本剰余金	584,263	584,263
利益剰余金	2,602,812	2,660,414
株主資本合計	3,729,201	3,786,802
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,347	15
少数株主持分	785	1,044
純資産合計	3,733,334	3,787,861
負債純資産合計	6,689,913	7,785,737

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	2,653,585
売上原価	2,096,625
売上総利益	556,960
販売費及び一般管理費	※1 462,809
営業利益	94,151
営業外収益	
受取配当金	250
貸倒引当金戻入額	5,290
その他	679
営業外収益合計	6,219
営業外費用	
システム障害対応費用	4,567
営業外費用合計	4,567
経常利益	95,803
税金等調整前四半期純利益	95,803
法人税、住民税及び事業税	82,067
法人税等調整額	△41,804
法人税等合計	40,262
少数株主損失(△)	△258
四半期純利益	55,798

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	95,803
減価償却費	69,061
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,290
賞与引当金の増減額 (△は減少)	195,364
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21,484
受取利息及び受取配当金	△250
売上債権の増減額 (△は増加)	879,791
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△57,527
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,195,875
その他	△67,716
小計	△108,123
利息及び配当金の受取額	250
法人税等の支払額	△164,109
営業活動によるキャッシュ・フロー	△271,982
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△13,104
無形固定資産の取得による支出	△22,051
その他	5,469
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,686
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△93,617
財務活動によるキャッシュ・フロー	△93,617
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△395,286
現金及び現金同等物の期首残高	2,533,607
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,138,321

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	当第1四半期連結会計期間において、連結の範囲に関する事項の変更はありません。
2. 持分法の適用に関する事項の変更	該当事項はありません。
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、評価基準については、原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。なお、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号）を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。なお、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p>



【簡便な会計処理】

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 420,879千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 408,418千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 給与手当 206,969千円 従業員賞与 41,397千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) 現金及び預金勘定 2,138,321千円 現金及び現金同等物 2,138,321千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

- 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 31,500株
- 自己株式の種類及び株式数  
該当事項はありません。
- 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
- 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	113,400	3,600	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	アウトソーシング事業 (千円)	ソリューション事業 (千円)	プロダクト事業 (千円)	ハードウェア販売サービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,226,008	694,635	199,270	252,177	281,494	2,653,585	—	2,653,585
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	300	—	—	—	—	300	(300)	—
計	1,226,308	694,635	199,270	252,177	281,494	2,653,885	(300)	2,653,585
営業利益(又は営業損失)	203,696	29,514	81,984	△2,727	12,462	324,929	(230,778)	94,151

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社グループのユーザーに提供する商品及びサービス等の種類の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品・サービス等

事業区分	商用商品・サービス等
アウトソーシング事業	システム運用・管理サービス、ソフトウェア保守サービス、ヘルプデスクサービス、ASPサービス等
ソリューション事業	流通・サービス業向け基幹システム、クレジットカードシステム、人事・会計システム、Webシステム等
プロダクト事業	オープンPOSパッケージ、CRMパッケージ、MD基幹システム、システム自動運用パッケージ等
ハードウェア販売サービス事業	ハードウェア販売サービス等
その他事業	電子商談サービス、店舗システム導入展開サービス等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(230,478千円)の主なものは、管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 118,493.60円	1株当たり純資産額 120,216.42円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 1,771.39円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期純利益(千円)	55,798
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	55,798
期中平均株式数(千株)	31,500

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月6日

ヴィンキュラム ジャパン株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川 口 勉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴 谷 哲 朗 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 原 鉄 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヴィンキュラムジャパン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヴィンキュラムジャパン株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。